

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <http://group.cross-m.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 幹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 人見 茂樹

TEL 03-3549-0603

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	4,279	—	438	—	454	—	274	—
24年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 272百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	46.25	—
24年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	3,299	2,336	67.5
24年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 2,226百万円 24年12月期 1百万円

(注) 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期	—	5.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第1四半期の実績はありません。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,320	—	702	—	700	—	398	—	67.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Markelytics Solutions India Private Limited 、除外 1社 (社名)

注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	5,924,448 株	24年12月期	— 株
25年12月期3Q	— 株	24年12月期	— 株
25年12月期3Q	5,924,448 株	24年12月期3Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのご了承ください。
- ・当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの四半期連結財務諸表を引継いで作成しております。
- ・当四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)は、当社設立後2期目の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により株式会社クロス・マーケティングの完全親会社として設立されましたが、当社グループの事業の実態に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの平成24年12月期第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの平成24年12月期連結会計年度末(平成24年12月31日)と比較しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	3,935	4,279	344 (8.8%)
営業利益	321	438	117 (36.5%)
経常利益	342	454	112 (32.8%)
四半期純利益	185	274	89 (48.3%)

(リサーチ事業)

当第3四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、営業体制を強化し、既存顧客との関係強化に努めるとともに、企画提案営業を推進いたしました。結果として、コンサルティング会社・シンクタンク及び一般事業会社向けの案件獲得が順調に進捗し、当第3四半期連結累計期間につきましても堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,735百万円(前年同四半期比11.3%増)、セグメント利益(営業利益)は960百万円(前年同四半期比68.7%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業におきましては、年初における受注の遅れから当第3四半期累計期間の売上高は前年並の水準で推移いたしました。既存顧客からの保守運用を順調に積み上げるとともに、新規顧客獲得に向け、新商材の開発や様々な販促施策の展開により、案件の受注は順調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は611百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前年同四半期12百万円の利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が1,945百万円(前連結会計年度末比103百万円減)となりました。主な項目としては、受取手形及び売掛金1,049百万円、現金及び預金653百万円となっております。固定資産は1,355百万円(前連結会計年度末比314百万円増)となりました。主な項目としては、のれん471百万円、関係会社株式330百万円、ソフトウェア157百万円、繰延税金資産125百万円となっております。その結果、総資産は3,299百万円(前連結会計年度末比211百万円

増)となりました。

負債については、流動負債が917百万円(前連結会計年度末比68百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金467百万円となっております。固定負債は46百万円(前連結会計年度末比39百万円減)となりました。主な項目としては、資産除去債務40百万円となっております。その結果、負債は964百万円(前連結会計年度末比107百万円減)となりました。

純資産は2,336百万円(前連結会計年度末比318百万円増)となりました。主な項目としては、利益剰余金が1,753百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月通期の連結業績予想につきましては、平成25年2月14日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、Markelytics Solutions India Private Limitedの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

また、特定子会社の異動には該当いたしません。第2四半期連結会計期間より株式会社UNCOVER TRUTH及びTOMORROW COMPANY株式会社を新規設立したため、当第3四半期連結会計期間よりCross Marketing Asia Pte. Ltd. を新規設立したため及びMedePanel Online Inc. の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	652,756
受取手形及び売掛金	1,048,809
有価証券	4
仕掛品	109,112
繰延税金資産	41,043
その他	93,179
貸倒引当金	△196
流動資産合計	1,944,708
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	52,916
工具、器具及び備品(純額)	33,831
その他	3,688
有形固定資産合計	90,434
無形固定資産	
ソフトウェア	157,080
のれん	470,540
その他	6,240
無形固定資産合計	633,860
投資その他の資産	
投資有価証券	25,764
関係会社株式	329,690
繰延税金資産	125,067
その他	149,969
投資その他の資産合計	630,490
固定資産合計	1,354,784
資産合計	3,299,493
負債の部	
流動負債	
買掛金	466,701
1年内返済予定の長期借入金	66,544
未払法人税等	95,548
賞与引当金	52,941
その他	235,716
流動負債合計	917,451
固定負債	
資産除去債務	40,084
退職給付引当金	6,350
固定負債合計	46,434
負債合計	963,885

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	274,402
資本剰余金	194,780
利益剰余金	1,752,700
株主資本合計	2,221,883
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	63
為替換算調整勘定	3,859
その他の包括利益累計額合計	3,922
少数株主持分	109,803
純資産合計	2,335,608
負債純資産合計	3,299,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,279,340
売上原価	2,570,766
売上総利益	1,708,574
販売費及び一般管理費	1,270,292
営業利益	438,282
営業外収益	
受取利息及び配当金	337
補助金収入	3,639
持分法による投資利益	14,331
その他	2,073
営業外収益合計	20,380
営業外費用	
支払利息	1,781
為替差損	2,223
その他	502
営業外費用合計	4,506
経常利益	454,157
特別利益	
子会社株式売却益	186
特別利益合計	186
特別損失	
固定資産除却損	324
子会社株式売却損	70
特別損失合計	393
税金等調整前四半期純利益	453,949
法人税、住民税及び事業税	144,355
法人税等調整額	40,459
法人税等合計	184,815
少数株主損益調整前四半期純利益	269,135
少数株主損失(△)	△4,872
四半期純利益	274,006

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益		269,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		33
為替換算調整勘定		2,564
持分法適用会社に対する持分相当額		117
その他の包括利益合計		2,715
四半期包括利益		271,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		276,601
少数株主に係る四半期包括利益		△4,752

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,730,481	546,347	2,512	4,279,340	—	4,279,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,562	64,883	10,000	79,446	△79,446	—
計	3,735,043	611,231	12,512	4,358,786	△79,446	4,279,340
セグメント利益又は損失(△)	960,239	△11,561	△43,992	904,686	△466,404	438,282

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,404千円は、セグメント間取引消去5,404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△471,808千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、当第3四半期連結会計期間において、Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.の株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において308,676千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年6月3日付で株式会社クロス・マーケティングによる単独株式移転により設立されました。株式会社クロス・マーケティングの平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、単独株式移転の効力発生時の直前時において、保有するすべての自己株式(629,352株)を消却いたしました。この結果、自己株式及び利益剰余金が242,972千円減少しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、株式会社ユーティル（以下、「ユーティル」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結し、株式交換を実施しました。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは、リサーチ事業を行っている株式会社クロス・マーケティングを中心として、マーケティング領域において幅広いサービスを提供しております。また、本年6月の持株会社体制への移行を契機に、2015年までにアジア全域をネットワーク化する「AGM (Asian Global Marketing) 構想」を掲げ、インドのマーケティングリサーチ会社であるMarkelytics社の株式取得やシンガポールへの子会社設立と、アジアエリアへの事業展開を加速させております。そのような事業展開の中で、総合マーケティング企業として、より質の高いマーケティングサービスを提供していくためには、企画・分析力の強化、競争力のあるリサーチサービスの開発が必要不可欠であります。

株式交換先であるユーティルは、様々な調査手法、産業分野に対応した豊富なりサーチ経験により生活者インサイトを読み解く高い専門性を持っております。また「顧客行動分析」を開発した米国エンバイロセル社のライセンスを日本で唯一保有し、エンバイロセルジャパン株式会社を通して小売、フードサービス、メーカーなど様々な業界に対する顧客行動分析と業務コンサルティングを提供しており、当社グループが今後強化すべき領域に強みを持っております。

このたびの子会社化により、当社グループの持つネットリサーチに強みを持つ経営資源とユーティルが持つ生活者インサイトを読み解く高い専門性を融合させ、それぞれの得意分野を活かしながら総合マーケティング企業として質の高いマーケティングサービスをアジアエリアに展開していくため、本株式交換を実施するものであります。

2. 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成25年10月15日
株式交換契約締結日（両社）	平成25年10月15日
株式交換承認臨時株主総会決議（ユーティル）	平成25年10月20日
株式交換の効力発生日	平成25年11月11日

なお本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行っております。

3. 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ユーティルを株式交換完全子会社とする株式交換です。

4. 本株式交換の内容

①株式の割当比率

ユーティルの普通株式1株に対して、当社の普通株式21.84株を割当て交付いたしました。なお、本株式交換実施前において、当社は、ユーティルの株式を保有しておりません。

②本株式交換により発行する新株式数

普通株式 85,940株

5. 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社及びユーティルから独立したグローウィン・パートナーズ株式会社（以下、「グローウィン」といいます。）を第三者算定機関として選定し、平成25年9月19日付で、ユーティルに関する株式価値算定書を取得しました。グローウィンは、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いてユーティルの株式価値評価を行いました。

一方で、当社の株式価値については平成25年10月10日を算定基準日とし、基準日の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値、ならびに算定基準日の直近3ヶ月の各取引日における終値平均値を算定の基礎としております。

当社は、グローウィンの算定結果及び当社の市場株価の動向等を総合的に勘案し、株式交換比率を決定いたしました。